

役員名簿

特定非営利活動法人アジアなりわいネット

役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	報酬の有無
代表理事	加川 真美		無
理事	川江 文美子		無
理事	東山 高志		無
理事	加藤 眞理子		無
監事	太田 和宏		無

(備考)

- 1 「氏名」、「住所又は居所」、「報酬の有無」は、全ての役員について記載する。
- 2 「氏名」、「住所又は居所」の欄には、京都市特定非営利活動促進法施行条例第3条第2項に掲げる書面（住民票等）によって証された氏名、住所又は居所を記載する。
- 3 「報酬の有無」の欄には、定款の定めに従い報酬を受ける役員には「有」、報酬を受けない役員には「無」を記入する。
- 4 役員総数に対する報酬を受ける役員数（「報酬の有無」欄の「有」の数）の割合は、3分の1以下でなければならない（法第2条第2項第1号ロ）。

設立趣旨書

1 趣 旨

アジア各地では、自然環境の変化や経済構造の変動により、地域の生業（なりわい）が危機に直面しています。たとえば、海洋プラスチックの拡散によって漁業資源が減少し、森林資源の劣化によって農村の生計が脆弱化するなど、人と自然の関係性の再構築が求められています。

私たちはこれまで、アジアの農村や島々などで、地域の人びとと協働し、自然と共生する持続可能な生業づくりを進めてきました。インドネシアでは海藻養殖におけるプラスチック代替の木製フロート導入や、アグロフォレストリーによる森林と海の循環的な資源利用の仕組みづくりを行ってきました。また、フィリピンでは化学繊維から草木染めの綿織物への転換を図り、綿花栽培から織物の製品化を通して、伝統的な手織物の復興と革新に取り組んできました。

これらの実践は、生業を通して「支援する・される」という関係を超え、現場の人びとと同じ目線で語り合い、共に手を動かしながら形づくられてきたものです。自然や文化への誇りを育み、暮らしと環境、そして学びによって未来を地域の人びととともに築くことが、持続可能な社会の基盤であると私たちは考えています。

こうした取り組みを一過性の活動にとどめず、地域と地域、世代と世代をつなぐ「共創の場」として継続的に発展させていくため、このたび、特定非営利活動法人アジアなりわいネットを設立し、法人格を取得することを決意しました。法人化によって、営利を目的とせず、より公共性・透明性の高い活動基盤を整えるとともに、多様な協働者や支援者との連携を広げ、地域に根ざした持続的な事業展開を可能にします。

本団体の活動は、不特定多数の人々の利益に寄与し、自然と調和した生業づくりを通じて、地域社会および国際社会の持続可能な発展に貢献することを目指すものです。

2 申請に至るまでの経過

本法人の母体となる活動は、任意団体「アジアなりわいネット」として、2018 年よりアジア各地および日本国内で展開してきました。

【主な活動実績】

・フィリピン

- アブラ州：日本・丹波市の有機栽培農家とアブラ州の複合農業による環境保全型農業を行う農家の交流支援（2018 年～2020 年）
- 農村地域の台風被災者支援（2021 年）
- 地震被災者支援（2022 年）
- 農村部における手織物業の技術向上と収入改善プロジェクト（2023 年～現在）

・インドネシア

- 南スラウェシ州：東シンジャイ県スンビラン諸島における漁具改良による海洋プラスチック削減と水産資源回復（2020 年～現在に至る）
- 西シンジャイ県：アグロフォレストリーと地域資源を活かした森と海をつなぐ生業づくり・持続可能なコーヒー栽培プロジェクト（2023 年～現在に至る）

・日本国内

大学・市民団体との協働による国際交流イベントやフェアトレード・環境教育ワークショップの実施

これらの活動を通じて、地域住民、教育機関、行政、民間企業など多様な関係者との協働体制が形成されました。今後、こうしたネットワークをさらに広げ、持続可能な地域づくりと環境保全を一体的に推進するため、組織基盤の明確化と社会的信頼性の確保を目的として、特定非営利活動法人としての法人格を取得するものです。

令和7年11月22日

特定非営利活動法人 アジアなりわいネット

設立代表者

氏名 加川 真美

設立当初の事業年度の事業計画書
法人成立日から 2027 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人アジアなりわいネット

1 事業実施の方針

本法人は、アジア地域の生業（なりわい）に関わる人びととの協働を基礎に、「人與人」「人と自然」「生産者と消費者」をつなぐネットワークの形成を方針とする。国内外の事業を実施するにあたり、以下の点を重視する。

1. 生業の持続可能性を高める事業の推進

現地生産者と協働した環境配慮型技術、伝統技術、資源循環の取り組みを支援し、地域の自然環境に根ざした持続可能な生業づくりを推進する。

2. 環境教育・普及啓発の強化

海外の生産者や地域が直面する環境問題を、国内の大学・地域イベント、学祭、マルシェ等を活用し広く伝える。展示、対話、パネル紹介、実践者ストーリーの共有などを通じ、市民・学生の理解促進と参加のきっかけづくりを行う。

3. 提携型フェアトレードおよび交流事業の推進

現地の手工芸品や環境配慮型製品、コーヒー等をイベント出店等で紹介・販売し、生産者の背景や文化、環境課題を伝えながら、交流と相互理解を深める。
販売による収益は、関連する特定非営利活動の実施および現地プロジェクトに充当する。

4. 協働と透明性の確保

事業実施にあたっては、現地カウンターパート、行政、教育機関、市民団体等との協働を重視し、透明性の高い運営と情報公開に努める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数
定款第5条 ①農山漁村における自然環境を生かした生業の創出及び発展に関する事業	■フィリピン事業 《フィリピン農村部における手織物生産と所得向上支援》 ・日本製の箆を導入し、生産効率の向上を図る。 ・フィリピン繊維開発公社と連携し綿糸の安定供給を受ける。 ・アブラ大学に草木染め染色を依頼	(A)2026年4月1日～2027年3月31日 (B)フィリピン共和国・アブラ州、西ネグロス州	(D)織り手、染色家、農民、障がい児とその家族、学校関係者 (E)約140人

	<p>する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術省繊維研究所の技術指導を受け、技術力の向上を図る。 	(C)約 80 名(織り手、障がい児、行政、学校等)	
②環境保全と生業の両立を目指す企画及び運営に関する事業	<p>《環境負荷を低減させる生産体制の構築》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学繊維から、天然繊維である、綿糸での織りを継続する。 ・物流にかかるコストと環境負荷を減らすため、綿花から綿糸、綿糸から織り、織りから縫製の域内で一貫した生産を行う。 		
③アジア地域における人材交流及び環境教育プログラムの企画及び運営に関する事業	<p>《人材交流・教育プログラム》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピンの織り手を日本に招へいし、近畿・東海地域の織物産地(播州織等)を視察するとともに、繊維関係者との交流を通じて技術及びデザインの向上を図る。 ・障がい児及びその家族を対象に、さをり織りを通じた創作活動を実施し、社会参加と表現活動の機会を提供する。 		
④災害時における地域連携及び復興支援に関する事業	<p>本事業年度は、実施予定なし。</p>		
⑤生業を通じた職業能力の向上及び雇用機会の拡充に関する事業	<p>本事業年度は、実施予定なし。</p>		
⑥特産品等の開発、販売、普及及び調査研究を通じた地域交流事業	<p>本事業年度は、実施予定なし。</p>		
⑦その他この法人の目的を	<p>本事業年度は、実施予定なし。</p>		

達成するために必要な事業			
定款第5条	<p>■インドネシア事業</p> <p>島嶼部における脱プラスチック型海藻養殖と森海共創の実践（インドネシア・カンブノ島）</p> <p>《森と海をつなぐ生業づくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンジャイ県における植林（コーヒー、カカオ、クローブ等）及びその管理 ・森海フロート用木材供給チェーンの構築 <p>《ごみ循環システムの運用》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭内ごみ分別指導の継続 ・ごみ回収チームによる回収体制の運営 ・圧縮機を活用したごみ資源化 <p>《教育・人材育成》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業高校（SMKN4）との技術教育連携 ・地域住民向けワークショップ（海・森・ごみ） <p>本事業年度は、実施予定なし。</p> <p>本事業年度は、実施予定なし。</p>	<p>(A)2026年4月1日～2027年3月31日</p> <p>(B) インドネシア共和国 南スラウェシ州（シンジャイ県スンビラン諸島、マカッサル市）</p> <p>(C) 約50名（漁民、住民、農家、青年団、行政、学校、環境NGO等）</p>	<p>(D) 海藻養殖従事者、農家、地域住民、教育機関</p> <p>(E) 約400世帯</p>
①農山漁村における自然環境を生かした生業の創出及び発展に関する事業			
②環境保全と生業の両立を目指す企画及び運営に関する事業			
③アジア地域における人材交流及び環境教育プログラムの企画及び運営に関する事業			
④災害時における地域連携及び復興支援に関する事業			
⑤生業を通じた職業能力の向上及び雇用機会の拡充に関する事業			

⑥特産品等の開発、販売、普及及び調査研究を通じた地域交流事業	本事業年度は、実施予定なし。		
⑦その他この法人の目的を達成するために必要な事業	本事業年度は、実施予定なし。		
定款第5条	■提携型フェアトレード製品・地域製品の販売および普及事業	(A) 年3～6回程度（学園祭、地域マルシェ、公共イベント等） (B) 大学構内、地域イベント会場 (C) 役員・ボランティアの3～6名程度	(D) フィリピン・インドネシアの生産者、フェアトレードや環境問題に関心を持つ市民・学生、学園祭・地域イベント来場者、その他不特定多数の市民 (E) 延べ100～300人
①農山漁村における自然環境を生かした生業の創出及び発展に関する事業	本事業年度は、実施予定なし。		
②環境保全と生業の両立を目指す企画及び運営に関する事業	本事業年度は、実施予定なし。		
③アジア地域における人材交流及び環境教育プログラムの企画及び運営に関する事業	本事業年度は、実施予定なし。		
④災害時における地域連携及び復興支援に関する事業	本事業年度は、実施予定なし。		

<p>⑤生業を通じた職業能力の向上及び雇用機会の拡充に関する事業</p>	<p>本事業年度は、実施予定なし。</p>		
<p>⑥特産品等の開発、販売、普及及び調査研究を通じた地域交流事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン、インドネシアなど東南アジアの手工芸品、地域産品、コーヒー豆等の販売を行う。 ・産地の紹介パネル展示、生産者のストーリーテリング、環境問題に関する理解促進を図る。 ・学園祭・地域マルシェ・市民イベントなど不定期出店を通じて、販売および交流の機会を創出する。 		
<p>⑦その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>本事業年度は、実施予定なし。</p>		

2027 年度の事業計画書

2027 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人アジアなりわいネット

1 事業実施の方針

本法人は、アジア地域の生業（なりわい）に関わる人びととの協働を基礎に、「人と人」「人と自然」「生産者と消費者」をつなぐネットワークの形成を方針とする。国内外の事業を実施するにあたり、以下の点を重視する。

1. 生業の持続可能性を高める事業の発展

設立初年度に支援した環境配慮型技術、伝統技術、資源循環の取組について、現地生産者との協働を継続しながら、生産工程の改善点や成果を整理する。

あわせて、現地の実践事例を記録・体系化し、他地域や関係機関との共有を視野に入れた知見の蓄積を行うことで、生業の持続可能性を高める事業の発展を図る。

2. 環境教育・普及啓発活動の質的向上と連携強化

国内の大学、地域イベント、学園祭、マルシェ等での発信活動を継続するとともに、教育機関との連携を強化し、授業、ワークショップ、展示等を組み合わせた教育的取組へと発展させる。海外生産地の環境課題や生業の実践を、単なる情報提供にとどまらず、対話や体験を通じて学ぶ機会として提供し、市民・学生の主体的な関与を促進する。

3. フェアトレード及び交流事業の展開

現地の手工芸品、環境配慮型製品、コーヒー等の紹介・販売を継続しつつ、産品を通じた交流の場づくりを強化する。

生産者のストーリーや背景をより丁寧に伝える工夫を行い、消費行動が生業や環境保全とながらることへの理解を深める。また、販売収益の活用方法についても発信を行い、活動の循環性と透明性を高める。

4. 協働ネットワークの拡充と法人基盤の強化

現地カウンターパート、行政、教育機関、市民団体との協働関係を整理・強化し、役割分担や情報共有の仕組みを明確化する。あわせて、法人運営体制の見直し、記録管理、情報公開の充実を図り、中長期的な活動展開を見据えた組織基盤の強化を進める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数
定款第 5 条 ①農山漁村における自然環境を生かした	■フィリピン事業 《フィリピン農村部における手織物生産と所得向上支援》 ・日本製の箆を導入し、生産効率の	(A)2027 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日 (B)フィリピン共	(D)織り手、染色家、農民、障がい児とその家族、学校関係者

生業の創出及び発展に関する事業	<p>向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィリピン繊維開発公社と連携し綿糸の安定供給を図る。 ・アブラ大学による草木染め染色を継続。 ・科学技術省繊維研究所の技術指導を受け、技術力の向上を図る。 	和国・アブラ州、西ネグロス州	(E) 約 140 人
②環境保全と生業の両立を目指す企画及び運営に関する事業	<p>《環境負荷を低減させる生産体制の構築》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学繊維から、天然繊維である、綿糸での織りを継続する。 ・物流にかかるコストと環境負荷を減らすため、綿花から綿糸、綿糸から織り、織りから縫製の域内で一貫した生産を行う。そのため綿花栽培を奨励する。 	(C) 約 80 名 (織り手、障がい児、行政、学校等)	
③アジア地域における人材交流及び環境教育プログラムの企画及び運営に関する事業	<p>《人材交流・教育プログラム》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県の播州織の織り手をアブラ州に招へいし、ワークショップとファッションショーを行うとともに、繊維関係者との交流を通じて技術及びデザインの向上を図る。 ・障がい児及びその家族を対象に、さをり織りを通じた創作活動を実施し、社会参加と表現活動の機会を提供する事業を継続すると共に、織りあがった製品の試作を行う。 		
④災害時における地域連携及び復興支援に関する事業	本事業年度は、実施予定なし。		
⑤生業を通じた職業能力の向上及び雇用機会の拡充に関する事業	本事業年度は、実施予定なし。		
⑥特産品等の開発、販売、	本事業年度は、実施予定なし。		

普及及び調査 研究を通じた 地域交流事業			
⑦その他この 法人の目的を 達成するため に必要な事業	本事業年度は、実施予定なし。		
定款第5条	<p>■インドネシア事業</p> <p>島嶼部における脱プラスチック型 海藻養殖と森海共創の実践（インド ネシア・カンブノ島）</p> <p>《森と海をつなぐ生業づくり》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア・カンブノ島において、木製フロート導入後の効果に関するモニタリングを継続的に実施する。 ・シンジャイ県におけるアグロフォレストリーデザインの導入及び管理を行い、海藻養殖と森林資源の循環的利用を図る。 ・森海フロート用木材について、地域林業関係者と連携し、持続可能な供給チェーンの構築を進める。 <p>《ごみ循環システムの運用》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭内でのごみ分別指導及び、ごみ回収チームによる回収体制の運営を継続する。 ・圧縮機を活用したごみの資源化を行い、海洋流出ごみの削減を図る。 ・運用状況や課題を整理し、改善点を地域内で共有する。 <p>《教育・人材育成》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業高校（SMKN4）及び地域住民と連携し、海藻養殖、資源管理、ごみ循環に関する技術研修及び環 	<p>(A)2027 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日</p> <p>(B) インドネシ ア共和国 南スラ ウェシ州（シンジ ヤイ県スンビラ ン 諸島、マカッサル 市）</p> <p>(C) 約 50 名（漁 民、住民、農家、 青年団、行政、学 校、環境 NGO 等）</p>	<p>(D) 海藻養殖従事 者、農家、地域住 民、教育機関</p> <p>(E) 約 400 世帯</p>
①農山漁村に おける自然環 境を生かした 生業の創出及 び発展に関す る事業			
②環境保全と 生業の両立を 目指す企画及 び運営に関す る事業			
③アジア地域 における人材 交流及び環境 教育プログラ			

<p>ムの企画及び運営に関する事業</p> <p>④災害時における地域連携及び復興支援に関する事業</p> <p>⑤生業を通じた職業能力の向上及び雇用機会の拡充に関する事業</p> <p>⑥特産品等の開発、販売、普及及び調査研究を通じた地域交流事業</p> <p>⑦その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>境教育を実施する。</p> <p>・教育内容を整理し、次世代への技術・知識の継承を意識した取組を進める。</p> <p>本事業年度は、実施予定なし。</p> <p>本事業年度は、実施予定なし。</p> <p>本事業年度は、実施予定なし。</p> <p>本年度は実施しない</p>		
<p>定款第5条</p> <p>①農山漁村における自然環境を生かした生業の創出及び発展に関する事業</p>	<p>■提携型フェアトレード製品・地域産品の販売および普及事業</p> <p>本事業年度は、実施予定なし。</p>	<p>(A) 年3～6回程度（学園祭、地域マルシェ、公共イベント等）</p> <p>(B) 大学構内、地域イベント会場</p> <p>(C) 役員・ボランティアの3～6名程度</p>	<p>(D) フィリピン・インドネシアの生産者、フェアトレードや環境問題に関心を持つ市民・学生、学園祭・地域イベント来場者、その他不特定多数の市民</p> <p>(E) 延べ100～300人</p>

②環境保全と生業の両立を目指す企画及び運営に関する事業	本事業年度は、実施予定なし。		
③アジア地域における人材交流及び環境教育プログラムの企画及び運営に関する事業	本事業年度は、実施予定なし。		
④災害時における地域連携及び復興支援に関する事業	本事業年度は、実施予定なし。		
⑤生業を通じた職業能力の向上及び雇用機会の拡充に関する事業	本事業年度は、実施予定なし。		
⑥特産品等の開発、販売、普及及び調査研究を通じた地域交流事業	<p>・フィリピンおよびインドネシアの手工芸品、地域産品、コーヒー豆等について、生産者との継続的な連携に基づく販売を行う。</p> <p>・生産背景や環境配慮の取組、生業と地域社会との関係性について、パネル資料や配布資料等を整備し、来場者の理解促進を図る。</p> <p>・学園祭、地域マルシェ、市民イベント等への出店を通じて、対面での販売および交流の機会を継続的に創出する。</p> <p>・販売収益の使途や活動への還元内容についても情報発信を行い、事業と支援が循環する仕組みの可視化</p>		

⑦その他この法人の目的を達成するために必要な事業	を図る。 本事業年度は、実施予定なし。		
--------------------------	----------------------------	--	--

設立当初の事業年度 活動予算書

法人成立日から2027年3月31日まで

特定非営利活動法人アジアなりわいネット
(単位：千円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	200		
賛助会員受取会費	300	500	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	50	50	
3. 受取助成金等			
地球環境基金	2,380		
日本国際交流システム	1,000		
日本万国博覧会記念基金	1,600		
関西NGO協議会	300	5,280	
4. 事業収益			
マルシェ販売収益	100		
受託収益	0	100	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑利益	0	0	
経常収益計			5,930
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費（インドネシア協力者賃金）	600		
人件費（フィリピン協力者賃金）	200		
人件費計	800		
(2) その他経費			
旅費交通費	2,038		
物品購入費	950		
賃借料・役務費	1,262		
その他経費計	4,250		
事業費計		5,050	
2. 管理費			
(1) 人件費			
事務・会計作業サポート給与	400		
人件費計	400		
(2) その他経費			
旅費交通費	30		
賃借料・役務費	130		
事務局運営に関わる諸経費	20		
その他経費計	180		
管理費計		580	
経常費用計			5,630
当期経常増減額			300
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
当期正味財産増減額			300
設立時正味財産額			0
次期繰越正味財産額			300

2027年度 活動予算書

2027年4月1日から2028年3月31日まで

特定非営利活動法人アジアなりわいネット
(単位：千円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	200		
賛助会員受取会費	300	500	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	
3. 受取助成金等			
地球環境基金	2,100		
日本国際交流システム	1,000		
草の根市民基金	500		
関西NGO協議会	300	3,900	
4. 事業収益			
マルシェ販売収益	100		
受託収益	0	100	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑利益	0	0	
経常収益計			4,500
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費 (インドネシア協力者賃金)	320		
人件費 (フィリピン協力者賃金)	400		
人件費計	720		
(2) その他経費			
旅費交通費	1,660		
物品購入費	950		
賃借料・役務費	500		
その他経費計	3,110		
事業費計		3,830	
2. 管理費			
(1) 人件費			
事務・会計作業サポート給与	400		
人件費計	400		
(2) その他経費			
旅費交通費	30		
賃借料・役務費	130		
事務局運営に関わる諸経費	20		
その他経費計	180		
管理費計		580	
経常費用計			4,410
当期経常増減額			90
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
当期正味財産増減額			90
前期繰越正味財産額			300
次期繰越正味財産額			390